

財務諸表に対する注記

公益財団法人 日立財団

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法)によっている。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

職員退職手当引当金

財団職員退職金規則の廃止(平成30年10月1日付)に伴い、職員退職手当引当金も廃止した。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券－債券	2,125,859,668	507,112,800	644,174,549	1,988,797,919
投資有価証券－投資信託	1,694,682,620	265,354,566	100,000,000	1,860,037,186
投資有価証券－株式	1,099,421,333	31,802,556	187,332,704	943,891,185
計	4,919,963,621	804,269,922	931,507,253	4,792,726,290
特定資産				
積立基金(投資有価証券-債券)	737,058,022	134,856,090	139,415,582	732,498,530
積立基金(投資有価証券-投資信託)	298,290,239	155,126,631	201,400,940	252,015,930
積立基金(投資有価証券-株式)	494,015,400	123,597,200	130,143,500	487,469,100
積立基金(定期預金)	90,000,000	10,000,000	0	100,000,000
積立基金 小計	1,619,363,661	423,579,921	470,960,022	1,571,983,560
退職手当引当資産	305,000	0	305,000	0
計	1,619,668,661	423,579,921	471,265,022	1,571,983,560
合 計	6,539,632,282	1,227,849,843	1,402,772,275	6,364,709,850

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券－債券	1,988,797,919	(0)	(1,988,797,919)	-
投資有価証券－投資信託	1,860,037,186	(0)	(1,860,037,186)	-
投資有価証券－株式	943,891,185	(0)	(943,891,185)	-
計	4,792,726,290	(0)	(4,792,726,290)	-
特定資産				
積立基金				
投資有価証券－債券	732,498,530	(0)	(732,498,530)	-
投資有価証券－投資信託	252,015,930	(0)	(252,015,930)	-
投資有価証券－株式	487,469,100	(0)	(487,469,100)	-
投資有価証券－定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	-
退職手当引当資産	0	(0)	-	0
計	1,571,983,560	(0)	(1,571,983,560)	0
合 計	6,364,709,850	(0)	(6,364,709,850)	0

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 保証債務等の偶発債務

該当する債務はありません。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引等を組み込んだ複合金融商品により資産運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引等を組み込んだ複合金融商品であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び株式等その他市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

債券及びデリバティブ取引等を組み込んだ複合金融商品については発行体の信用情報や時価の情報を、株式については時価を定期的に把握し、資産運用の経過や結果ついて定期的に常務理事、理事長、理事会に報告している。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。